

半期報告書

(第14期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

半期報告書

(第14期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

近畿財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会 社 名 株式会社エスケイジャパン

英 訳 名 SK JAPAN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 久保敏志

本店の所在の場所 大阪市中央区上町一丁目3番10号 電話番号 06(6765)0670

連絡者 取締役管理部長 川上 優

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社エスケイジャパン東京営業所 東京都台東区蔵前四丁目33番7号
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

(本書面の枚数 表紙共28枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	34
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	2,424,343	2,756,722	3,532,857	5,090,207	6,393,359
経常利益 (千円)	153,617	147,937	163,089	324,154	425,075
中間(当期)純利益 (千円)	73,480	80,309	93,992	163,658	229,390
純資産額 (千円)	1,592,815	1,719,021	1,921,121	1,663,002	1,859,429
総資産額 (千円)	2,713,374	2,873,302	2,957,567	2,625,924	3,168,440
1株当たり純資産額 (円)	473.57	511.09	431.34	494.43	543.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.85	23.88	21.14	48.66	68.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.47	23.51	20.76	47.89	67.57
自己資本比率 (%)	58.7	59.8	65.0	63.3	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,464	113,462	43,354	52,887	221,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,764	14,856	56,013	51,600	205,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,052	68,007	101,737	154,678	10,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	834,517	857,276	630,447	826,678	831,552
従業員数 (人)	89	102	124	92	112

(2) 提出会社の経営指標等

売上高 (千円)	2,105,713	2,390,918	3,015,106	4,400,886	5,523,947
経常利益 (千円)	159,392	162,692	174,313	324,376	438,619
中間(当期)純利益 (千円)	79,296	91,835	97,602	166,659	238,930
資本金 (千円)	336,002	336,002	342,603	336,002	341,852
発行済株式総数 (株)	3,363,865	3,363,865	4,458,824	3,363,865	3,422,365
純資産額 (千円)	1,575,135	1,709,972	1,913,501	1,642,317	1,848,200
総資産額 (千円)	2,580,688	2,732,719	2,815,831	2,478,913	2,931,797
1株当たり純資産額 (円)	468.25	508.34	-	488.22	540.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.57	27.30	-	49.54	70.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	23.17	26.88	-	48.76	70.38
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	13.00
自己資本比率 (%)	61.0	62.6	68.0	66.3	63.0
従業員数 (人)	64	73	87	68	79

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおります。
3. 提出会社は、平成14年5月20日に株式を1株につき1.3の割合をもって分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、第14期より記載を省略しております。
6. 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループと称します)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	124
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	87
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエスへの出向社員37名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

現在のキャラクター業界は、ビッグキャラクター不在の時代を迎えており、消費低迷の中で新しい方向性を模索していると言われています。また、一方ではキャラクターを一過性のものとせず、いかに息の長いものとして育てていくかといった、キャラクターのブランド化に着手する動きも出始めました。

このような状況の中、当社グループは顧客ニーズを吸い上げて商品企画にフィードバックし、オリジナル商品で独自性をアピールする一方で、他社のものでも旬のキャラクター商品は素早く仕入れて販売するという営業活動を推進し、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高3,532百万円（前年同期比28.2%増）、連結経常利益163百万円（前年同期比10.2%増）、連結当期純利益93百万円（前年同期比17.0%増）と増収増益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、「頭文字（イニシャル）D」「とっとこハム太郎」「サンリオ」「ドラえもん」等のキャラクター商品の企画を積極的に行い、品揃えの拡充と販売強化に努めました。この結果、オリジナル商品の販売が前年同期比 28.2%増と好調で、売上高の増加につながりました。また、オリジナル商品の企画を強化した結果、先商品の提案が必要な量販店系・ショッピングセンター系オペレーター、また路面店でも多店舗展開しているオペレーターへの販売がそれぞれ前年同期比で 20%以上の伸びを示し、全体の数字を押し上げました。

また、SP部門におきましては、積極的に新規顧客の開拓を行いました。その結果、約 100 社の新規顧客を獲得し、広告代理店を中心に、カバンメーカーや外食チェーン、お菓子メーカー等実績があがり、売上高は 62 百万円（前年同期比 83.5%増）と大幅な増収となりました。

以上の結果により、売上高 2,970 百万円（前年同期比 27.4%増）と増収となりました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、主力である携帯電話関連グッズが 157 百万円（前年同期比 12.6%減）と依然として不振でありましたが、バラエティー雑貨（ぬいぐるみ・ホーム雑貨等）とキーホルダー類に、従来取扱いのなかったキャラクター商材等を積極的に投入し、品揃えの拡充と販売強化を図った結果、それぞれの売上高は 232 百万円（前年同期比 76.5%増）、165 百万円（前年同期比 53.0%増）と前年の実績を大きく上回ることができました。

また、新規開拓による専門店、問屋の取引先増加に加え、既存の大手チェーン店、量販店では取引店舗が大幅に増加したことにより、全体の売上高は561百万円（前年同期比32.6%増）と大幅な増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が172百万円（前年同期比16.9%増）と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額の増加および有価証券並びに有形固定資産の取得による支出があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、当中間連結会計期間末には630百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期比156百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が172百万円（前年同期比16.9%増）と好調で、これに加えて売上債権の減少額193百万円がありましたが、前期増益による法人税等の支払額147百万円、仕入債務の減少額46百万円があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同期比277.0%増）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出額30百万円および東京における寮の新設並びに東京営業所の改装に伴う有形固定資産の取得が23百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、101百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

これは主に借入金の純減額77百万円および配当金の支払額23百万円があったこと等を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

業態別実績

(単位：千円、%)

			前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕		
			売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	232,308	8.4	207,764	5.9	89.4
		量販店系	143,124	5.2	197,256	5.6	137.8
		ショッピングセンター系	261,770	9.5	317,188	9.0	121.2
		路面店	1,405,243	51.0	1,943,692	55.0	138.3
		遊園地等	63,010	2.3	49,673	1.4	78.8
	ディストリビューター	193,306	7.0	192,835	5.4	99.8	
	S P 部門	34,079	1.2	62,542	1.8	183.5	
小 計			2,332,843	84.6	2,970,953	84.1	127.4
物 販	問 屋		55,371	2.0	86,119	2.4	155.5
		小売店	368,508	13.4	475,785	13.5	129.1
	小 計		423,879	15.4	561,904	15.9	132.6
合 計			2,756,722	100.0	3,532,857	100.0	128.2

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別実績

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日〕		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
自社企画商品	57,811	2.1	72,509	2.0	125.4
キャラクター商品	579,144	21.0	766,405	21.7	132.3
仕入商品	2,119,767	76.9	2,693,942	76.3	127.1
合 計	2,756,722	100.0	3,532,857	100.0	128.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました東京独身寮の新設については、平成14年5月に完了しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	11,255,460
計	11,255,460

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	4,458,824	4,458,824	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	4,458,824	4,458,824	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

臨時株主総会の決議日（平成11年3月9日）

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	31,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	154	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年9月1日 至 平成15年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 154 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役または従業員で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな い。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

株主総会の決議日（平成12年6月29日）

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,600	102,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	462	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 462 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

株主総会の決議日（平成13年6月22日）

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	109,200	105,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

（注）資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	890	870
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	528	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 528 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株引受権の付与を受ける対象者が新株引受権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年5月20日	株 1,026,709	株 4,449,074	千円 -	千円 341,852	千円 -	千円 373,214	株式分割(1:1.3)によるものであります。
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日	9,750	4,458,824	750	342,603	750	373,964	ストックオプションの新株引受権の権利行使によるものであります。

(4)大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
久保敏志	大阪市中央区玉造2-21-17-502	株 2,256,191	% 50.60
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-327-7森ビル)	129,400	2.90
バンクオブニューヨークフォーゴールドマン・サックス インターナショナルエクイティ (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カブディ業務部)	128,000	2.87
田中美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	113,000	2.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド・トリトンスカイタワー2棟)	58,500	1.31
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-3-10エスケイビル	56,285	1.26
八百博徳	大阪市中央区粉川町3-15-305	55,215	1.23
澤田禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町3-9	43,600	0.97
久保三則	長崎県福江市籠淵町1187-5	39,000	0.87
モルガン・スタンレー・アント・カンパニー インターナショナルリミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	37,700	0.84
計		2,916,891	65.41

(5)議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,453,100	44,531	-
単元未満株式	普通株式 824	-	-
発行済株式総数	4,458,824	-	-
総株主の議決権	-	44,531	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町 一丁目3番10号	4,900	-	4,900	0.1
計	-	4,900	-	4,900	0.1

2. 株価の推移

月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最 高	530 円	520 円	605 円	550 円	569 円	534 円
	最 低	490 円	475 円	490 円	480 円	496 円	501 円

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

[前中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間連結会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		807,053		630,447		831,552	
2. 受取手形及び売掛金	3	870,215		898,139		1,091,424	
3. 有価証券		50,222		-		-	
4. 棚卸資産		221,313		245,420		119,067	
5. 繰延税金資産		16,846		31,911		27,135	
6. その他		32,405		69,281		30,473	
貸倒引当金		8,288		8,103		14,847	
流動資産合計		1,989,768	69.2	1,867,096	63.1	2,084,806	65.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	279,011		324,111		284,995	
(2) 土地	2	416,835		469,612		469,612	
(3) その他	1	14,724		14,171		44,677	
有形固定資産合計		710,571		807,895		799,284	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		21,000		24,000	
(2) 電話加入権		5,802		5,802		5,802	
無形固定資産合計		5,802		26,802		29,802	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,512		80,515		82,650	
(2) 破産債権・更生債権等		10,569		15,343		19,825	
(3) 保険積立金		116,114		127,203		122,085	
(4) 繰延税金資産		22,681		29,284		31,409	
(5) その他		17,851		25,519		25,151	
貸倒引当金		10,569		22,093		26,575	
投資その他の資産合計		167,160		255,772		254,546	
固定資産合計		883,534	30.8	1,090,470	36.9	1,083,633	34.2
資産合計		2,873,302	100.0	2,957,567	100.0	3,168,440	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		665,616		549,454		595,513	
2. 短期借入金	2	190,306		208,512		278,348	
3. 未払金		58,540		57,385		120,883	
4. 未払法人税等		77,060		81,555		147,639	
5. 賞与引当金		36,587		43,034		35,706	
6. その他	4	42,152		35,897		62,267	
流動負債合計		1,070,263	37.3	975,839	33.0	1,240,360	39.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	44,904		14,732		22,438	
2. 退職給付引当金		39,113		45,874		46,212	
固定負債合計		84,017	2.9	60,606	2.0	68,650	2.2
負債合計		1,154,280	40.2	1,036,445	35.0	1,309,010	41.3
(資本の部)							
資本金		336,002	11.7	-	-	341,852	10.8
資本準備金		367,364	12.7	-	-	373,214	11.8
連結剰余金		1,015,848	35.4	-	-	1,144,748	36.1
自己株式		192	0.0	-	-	385	0.0
資本合計		1,719,021	59.8	-	-	1,859,429	58.7
資本金		-	-	342,603	11.6	-	-
資本剰余金		-	-	373,964	12.7	-	-
利益剰余金		-	-	1,206,890	40.8	-	-
自己株式		-	-	2,337	0.1	-	-
資本合計		-	-	1,921,121	65.0	-	-
負債資本合計		2,873,302	100.0	2,957,567	100.0	3,168,440	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,756,722	100.0		3,532,857	100.0		6,393,359	100.0
売上原価		1,969,845	71.5		2,608,768	73.8		4,567,043	71.4
売上総利益		786,877	28.5		924,089	26.2		1,826,316	28.6
販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	96,361			128,633			216,127		
2. 給与手当	178,206			210,624			421,140		
3. 賞与引当金繰入額	36,587			43,034			35,706		
4. 福利厚生費	59,873			70,686			112,249		
5. その他	259,715	630,744	22.8	292,925	745,903	21.1	589,047	1,374,272	21.5
営業利益		156,133	5.7		178,185	5.1		452,043	7.1
営業外収益									
1. 受取利息	227			95			563		
2. 保険解約益	517			2,095			3,076		
3. 為替差益	783			1,527			-		
4. その他	1,777	3,305	0.1	586	4,305	0.1	4,210	7,849	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	2,933			3,156			6,188		
2. 上場関連費用	6,099			9,000			10,099		
3. 投資有価証券評価損	2,192			2,330			4,244		
4. その他	275	11,500	0.4	4,914	19,402	0.6	14,284	34,817	0.6
経常利益		147,937	5.4		163,089	4.6		425,075	6.6
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	-	-	-	10,164	10,164	0.3	-	-	-
特別損失									
1. 固定資産売却損	45	45	0.0	345	345	0.0	114	114	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		147,892	5.4		172,908	4.9		424,961	6.6
法人税、住民税及び事業税	77,453			81,566			224,458		
法人税等調整額	9,870	67,582	2.5	2,650	78,916	2.2	28,887	195,571	3.0
中間(当期)純利益		80,309	2.9		93,992	2.7		229,390	3.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			959,719		-		959,719
連結剰余金減少高							
1. 配当金		20,180		-		40,361	
2. 役員賞与		4,000	24,180	-	-	4,000	44,361
中間(当期)純利益			80,309		-		229,390
連結剰余金中間期末(期末)残高			1,015,848		-		1,144,748
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	373,214	373,214	-	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	750	750	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		373,964		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	1,144,748	1,144,748	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	93,992	93,992	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		23,950		-	
2. 役員賞与		-		7,900	31,850	-	
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		1,206,890		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		147,892	172,908	424,961
減価償却費		11,674	15,122	30,342
投資有価証券評価損		2,192	2,330	4,244
賞与引当金の増加額		8,988	7,327	8,108
貸倒引当金の増加額・減少額()		4,998	11,225	27,563
退職給付引当金の増加額・減少額()		1,426	338	5,672
受取利息及び受取配当金		227	123	586
支払利息		2,933	3,156	6,188
保険解約益		517	2,095	3,076
固定資産売却損		45	345	114
売上債権の減少額・増加額()		106,193	193,285	327,402
棚卸資産の減少額・増加額()		94,927	126,353	7,318
仕入債務の増加額・減少額()		196,668	46,059	126,565
役員賞与の支払額		4,000	7,900	4,000
その他		371	93,124	48,818
小計		167,729	107,257	354,833
利息及び配当金の受取額		229	36	574
利息の支払額		2,890	2,996	6,279
法人税等の支払額		51,605	147,651	128,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,462	43,354	221,095
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3,359	30,912	48,432
有価証券の売却による収入		550	-	2,550
保険積立による支出		7,984	9,130	15,972
保険解約による返戻金収入		1,431	6,107	6,008
有形固定資産の取得による支出		5,515	23,866	107,035
有形固定資産の売却による収入		20	2,788	90
営業権の取得による支出		-	-	30,000
貸付けによる支出		-	2,500	12,500
貸付金の回収による収入		-	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,856	56,013	205,291
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		90,000	210,000	350,000
短期借入金の返済による支出		108,654	258,516	273,336
長期借入金の返済による支出		29,742	29,026	59,484
株式の発行による収入		-	1,501	11,700
自己株式の取得による支出(純)		-	1,952	192
配当金の支払額		19,611	23,744	39,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,007	101,737	10,929
現金及び現金同等物の増減額		30,597	201,105	4,874
現金及び現金同等物の期首残高		826,678	831,552	826,678
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		857,276	630,447	831,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社 サンエス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	当中間連結会計期間において新たに関連会社（㈱イメージ）を設立しておりますが、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度において新たに関連会社（㈱イメージ）を設立しておりますが、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 棚卸資産 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 棚卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 15 ～ 50年</p> <p style="margin-left: 40px;">そ の 他 2 ～ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 13 ～ 50年</p> <p style="margin-left: 40px;">車 両 運 搬 具 3 ～ 6年</p> <p style="margin-left: 40px;">そ の 他 2 ～ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物及び構築物 13 ～ 50年</p> <p style="margin-left: 40px;">車 両 運 搬 具 2 ～ 6年</p> <p style="margin-left: 40px;">そ の 他 2 ～ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等があります。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 135,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 155,242千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 147,677千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 220,797千円 土地 379,760千円 計 600,557千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 126,536千円 長期借入金 103,672千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 28,102千円 計 258,310千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 213,762千円 土地 379,760千円 計 593,522千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 178,340千円 長期借入金 44,904千円 (1年内返済予定額を含む) 計 223,244千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 217,019千円 土地 379,760千円 計 596,779千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 170,136千円 長期借入金 73,930千円 (1年内返済予定額を含む) 計 244,066千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,128千円	3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 46,773千円
4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の会計処理 同 左	4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
5 手形割引高 36,614千円	5	5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 807,053千円 有価証券勘定(MMF等) 50,222千円 現金及び現金同等物 857,276千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 630,447千円 現金及び現金同等物 630,447千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 831,552千円 現金及び現金同等物 831,552千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>67,091</td> <td>40,309</td> <td>26,782</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>75,487</td> <td>58,815</td> <td>16,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,578</td> <td>99,124</td> <td>43,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	67,091	40,309	26,782	無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	58,815	16,671	合計	142,578	99,124	43,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>44,283</td> <td>27,473</td> <td>16,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>36,498</td> <td>26,962</td> <td>9,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,781</td> <td>54,435</td> <td>26,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536	合計	80,781	54,435	26,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>66,048</td> <td>44,943</td> <td>21,104</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>76,530</td> <td>63,671</td> <td>12,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,578</td> <td>108,614</td> <td>33,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	66,048	44,943	21,104	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,530	63,671	12,859	合計	142,578	108,614	33,963
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	67,091	40,309	26,782																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	75,487	58,815	16,671																																																											
合計	142,578	99,124	43,454																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	44,283	27,473	16,809																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,498	26,962	9,536																																																											
合計	80,781	54,435	26,345																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	66,048	44,943	21,104																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,530	63,671	12,859																																																											
合計	142,578	108,614	33,963																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,108千円	1年超	26,345千円	合計	43,454千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,366千円	1年超	11,979千円	合計	26,345千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,887千円	1年超	19,076千円	合計	33,963千円																																										
1年内	17,108千円																																																													
1年超	26,345千円																																																													
合計	43,454千円																																																													
1年内	14,366千円																																																													
1年超	11,979千円																																																													
合計	26,345千円																																																													
1年内	14,887千円																																																													
1年超	19,076千円																																																													
合計	33,963千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,257千円	減価償却費相当額	14,257千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,618千円	減価償却費相当額	7,618千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,748千円	減価償却費相当額	23,748千円																																																
支払リース料	14,257千円																																																													
減価償却費相当額	14,257千円																																																													
支払リース料	7,618千円																																																													
減価償却費相当額	7,618千円																																																													
支払リース料	23,748千円																																																													
減価償却費相当額	23,748千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,695	7,502	2,192
合 計	9,695	7,502	2,192

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	30,117	
中期国債ファンド	20,105	

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10,000	6,425	3,575
合 計	10,000	6,425	3,575

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式	74,090	

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	9,805	8,560	1,244
合 計	9,805	8,560	1,244

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式	74,090	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 9 月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕								
1 株当たり純資産額 511.09円	1 株当たり純資産額 431.34円	1 株当たり純資産額 543.46円								
1 株当たり中間純利益 23.88円	1 株当たり中間純利益 21.14円	1 株当たり当期純利益 68.13円								
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 23.51円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 20.76円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 67.57円								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 511.09円</td> <td>1 株当たり純資産額 541.15円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 23.88円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 65.78円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 23.51円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 64.66円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 511.09円	1 株当たり純資産額 541.15円	1 株当たり中間純利益金額 23.88円	1 株当たり当期純利益金額 65.78円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 23.51円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 64.66円
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 511.09円	1 株当たり純資産額 541.15円									
1 株当たり中間純利益金額 23.88円	1 株当たり当期純利益金額 65.78円									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 23.51円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 64.66円									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	93,992	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	93,992	-
期中平均株式数(株)	-	4,447,206	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	80,555	-
(うち新株予約権)	-	80,555	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数890個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

2. 当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	1株当たり純資産額 393.14円	1株当たり純資産額 416.27円
	1株当たり中間純利益金額 18.37円	1株当たり当期純利益金額 50.60円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.74円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		<p>平成14年2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。2. 分割により増加した株式の種類 普通株式3. 分割により増加した株式数 1,026,709株4. 株式分割の日 平成14年5月20日5. 株式の配当起算日 平成14年4月1日

(2) その他

該当事項はありません。

[前中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

[当中間会計期間の監査報告書]

[両面印刷の為、白頁が入ります]

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		770,527		553,320		777,142	
2. 受取手形	3	112,027		115,375		236,805	
3. 売掛金		624,561		644,661		664,148	
4. 有価証券		50,222		-		-	
5. 自己株式		192		-		-	
6. 棚卸資産		172,953		185,951		78,997	
7. 前渡金		16,934		48,586		19,941	
8. 短期貸付金		70,000		151,000		54,500	
9. 前払費用		5,781		6,319		1,997	
10. 繰延税金資産		14,461		29,126		23,948	
11. その他	4	7,420		1,568		3,461	
貸倒引当金		4,046		7,006		8,863	
流動資産合計		1,841,035	67.4	1,728,903	61.4	1,852,080	63.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1.2	279,011		324,111		284,995	
2. 車両運搬具	1	6,229		5,503		6,745	
3. 工具、器具及び備品	1	8,494		7,371		7,931	
4. 土地	2	416,835		469,612		469,612	
5. 建設仮勘定		-		-		30,000	
有形固定資産合計		710,571		806,598		799,284	
(2) 無形固定資産		5,244		15,744		17,244	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		7,512		80,515		82,650	
2. 関係会社株式		13,000		10,000		10,000	
3. 破産債権・更生債権等		3,137		11,941		11,985	
4. 保険積立金		116,114		127,203		122,085	
5. 繰延税金資産		21,487		28,195		30,150	
6. その他		17,751		25,419		25,051	
貸倒引当金		3,137		18,691		18,735	
投資その他の資産合計		175,866		264,584		263,187	
固定資産合計		891,683	32.6	1,086,927	38.6	1,079,717	36.8
資産合計		2,732,719	100.0	2,815,831	100.0	2,931,797	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債			%		%		
1. 買掛金		556,198		436,455		448,997	
2. 短期借入金	2	131,538		178,340		176,856	
3. 一年以内返済長期借入金	2	58,768		30,172		51,492	
4. 未払金		49,975		51,611		109,698	
5. 未払費用		18,251		17,191		21,253	
6. 未払法人税等		76,943		81,450		147,429	
7. 未払消費税等	4	9,328		7,647		23,993	
8. 賞与引当金		28,231		33,567		26,017	
9. その他		9,495		5,287		9,209	
流動負債合計		938,729	34.3	841,722	29.9	1,014,946	34.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	44,904		14,732		22,438	
2. 退職給付引当金		39,113		45,874		46,212	
固定負債合計		84,017	3.1	60,606	2.1	68,650	2.4
負債合計		1,022,746	37.4	902,329	32.0	1,083,597	37.0
(資本の部)							
資本金		336,002	12.3	-	-	341,852	11.7
資本準備金		367,364	13.5	-	-	373,214	12.7
利益準備金		12,000	0.4	-	-	12,000	0.4
その他の剰余金							
1. 任意積立金		700,000		-		700,000	
2. 中間(当期)未処分利益		294,605		-		421,519	
その他の剰余金合計		994,605	36.4	-	-	1,121,519	38.2
自己株式		-	-	-	-	385	0.0
資本合計		1,709,972	62.6	-	-	1,848,200	63.0
資本金		-	-	342,603	12.2	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		373,964		-	
資本剰余金合計		-	-	373,964	13.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		12,000		-	
2. 任意積立金		-		900,000		-	
3. 中間(当期)未処分利益		-		287,271		-	
利益剰余金合計		-	-	1,199,271	42.6	-	-
自己株式		-	-	2,337	0.1	-	-
資本合計		-	-	1,913,501	68.0	-	-
負債資本合計		2,732,719	100.0	2,815,831	100.0	2,931,797	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,390,918	100.0	3,015,106	100.0	5,523,947	100.0
売上原価	1,710,782	71.6	2,228,505	73.9	3,944,741	71.5
売上総利益	680,135	28.4	786,601	26.1	1,579,205	28.5
販売費及び一般管理費	516,679	21.6	605,267	20.1	1,128,868	20.4
営業利益	163,456	6.8	181,334	6.0	450,337	8.1
営業外収益 1	10,713	0.5	12,140	0.4	22,888	0.4
営業外費用 2	11,477	0.5	19,161	0.6	34,606	0.6
経常利益	162,692	6.8	174,313	5.8	438,619	7.9
特別利益	-	-	1,872	0.0	-	-
特別損失 3	45	0.0	345	0.0	114	0.0
税引前中間(当期)純利益	162,647	6.8	175,840	5.8	438,504	7.9
法人税、住民税及び事業税	77,335	3.2	81,461	2.7	224,248	4.1
法人税等調整額	6,524	0.2	3,223	0.1	24,674	0.5
中間(当期)純利益	91,835	3.8	97,602	3.2	238,930	4.3
前期繰越利益	202,769		189,669		202,769	
中間配当額	-		-		20,180	
中間(当期)未処分利益	294,605		287,271		421,519	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)棚卸資産 商品 総平均法（月次）による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)棚卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)棚卸資産 同 左</p>																																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1814 750 2038"> <tr><td>建</td><td>物</td></tr> <tr><td>15</td><td>～ 50年</td></tr> <tr><td>車 両</td><td>運 搬 具</td></tr> <tr><td>2</td><td>～ 6年</td></tr> <tr><td>工 具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>～ 10年</td></tr> </table>	建	物	15	～ 50年	車 両	運 搬 具	2	～ 6年	工 具、器具及び備品		2	～ 10年	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1814 1069 2038"> <tr><td>建</td><td>物</td></tr> <tr><td>13</td><td>～ 50年</td></tr> <tr><td>車 両</td><td>運 搬 具</td></tr> <tr><td>3</td><td>～ 6年</td></tr> <tr><td>工 具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>～ 10年</td></tr> </table>	建	物	13	～ 50年	車 両	運 搬 具	3	～ 6年	工 具、器具及び備品		2	～ 10年	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1181 1814 1388 2038"> <tr><td>建</td><td>物</td></tr> <tr><td>13</td><td>～ 50年</td></tr> <tr><td>車 両</td><td>運 搬 具</td></tr> <tr><td>2</td><td>～ 6年</td></tr> <tr><td>工 具、器具及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>～ 10年</td></tr> </table>	建	物	13	～ 50年	車 両	運 搬 具	2	～ 6年	工 具、器具及び備品		2	～ 10年
建	物																																						
15	～ 50年																																						
車 両	運 搬 具																																						
2	～ 6年																																						
工 具、器具及び備品																																							
2	～ 10年																																						
建	物																																						
13	～ 50年																																						
車 両	運 搬 具																																						
3	～ 6年																																						
工 具、器具及び備品																																							
2	～ 10年																																						
建	物																																						
13	～ 50年																																						
車 両	運 搬 具																																						
2	～ 6年																																						
工 具、器具及び備品																																							
2	～ 10年																																						

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法		(2)無形固定資産 営業権 商法の規定による最長 期間（5年）で均等償却 しております。	(2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末にお ける退職給付債務（責任準備 金）及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務（責任準備金） 及び年金資産に基づき、当事 業年度末において発生してい ると認められる額を計上して おります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 192千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産83千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 135,923千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 154,839千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 147,677千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 220,797千円 土地 379,760千円 計 600,557千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 126,536千円 長期借入金 103,672千円 (1年内返済予定額を含む) 割引手形 28,102千円 計 258,310千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 213,762千円 土地 379,760千円 計 593,522千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 178,340千円 長期借入金 44,904千円 (1年内返済予定額を含む) 計 223,244千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 217,019千円 土地 379,760千円 計 596,779千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 170,136千円 長期借入金 73,930千円 (1年内返済予定額を含む) 計 244,066千円
3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,459千円	3	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 44,770千円
4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の会計処理 同 左	4
5 手形割引高 36,614千円	5	5
6	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスと当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 150,000千円 貸出実行高 145,000千円 差引額 5,000千円	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスと当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 150,000千円 貸出実行高 50,000千円 差引額 100,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 607千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 517千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 788千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 2,095千円 為替差益 1,527千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,481千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 3,076千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,933千円 投資有価証券評価損 2,192千円 上場関連費用 6,099千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,943千円 投資有価証券評価損 2,330千円 上場関連費用 9,000千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,001千円 貸倒引当金繰入額 6,750千円 投資有価証券評価損 1,244千円 上場関連費用 10,099千円 為替差損 3,889千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 45千円	3	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 114千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 11,674千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,719千円 無形固定資産 1,500千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 24,342千円 無形固定資産 3,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,801</td> <td style="text-align: right;">31,602</td> <td style="text-align: right;">19,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">56,497</td> <td style="text-align: right;">49,160</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,298</td> <td style="text-align: right;">80,763</td> <td style="text-align: right;">26,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	50,801	31,602	19,198	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	49,160	7,336	合計	107,298	80,763	26,534	1年内	10,052千円	1年超	16,482千円	合計	26,534千円	支払リース料	10,729千円	減価償却費相当額	10,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,036</td> <td style="text-align: right;">16,013</td> <td style="text-align: right;">13,022</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">16,464</td> <td style="text-align: right;">13,005</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,501</td> <td style="text-align: right;">29,019</td> <td style="text-align: right;">16,482</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022	無形固定資産(ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459	合計	45,501	29,019	16,482	1年内	7,310千円	1年超	9,171千円	合計	16,482千円	支払リース料	4,090千円	減価償却費相当額	4,090千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,801</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> <td style="text-align: right;">15,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">56,497</td> <td style="text-align: right;">51,717</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,298</td> <td style="text-align: right;">86,726</td> <td style="text-align: right;">20,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	50,801	35,008	15,793	無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779	合計	107,298	86,726	20,572	1年内	7,831千円	1年超	12,741千円	合計	20,572千円	支払リース料	16,692千円	減価償却費相当額	16,692千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	50,801	31,602	19,198																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	49,160	7,336																																																																																									
合計	107,298	80,763	26,534																																																																																									
1年内	10,052千円																																																																																											
1年超	16,482千円																																																																																											
合計	26,534千円																																																																																											
支払リース料	10,729千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,729千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	29,036	16,013	13,022																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	16,464	13,005	3,459																																																																																									
合計	45,501	29,019	16,482																																																																																									
1年内	7,310千円																																																																																											
1年超	9,171千円																																																																																											
合計	16,482千円																																																																																											
支払リース料	4,090千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,090千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
工具、器具及び備品	50,801	35,008	15,793																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	56,497	51,717	4,779																																																																																									
合計	107,298	86,726	20,572																																																																																									
1年内	7,831千円																																																																																											
1年超	12,741千円																																																																																											
合計	20,572千円																																																																																											
支払リース料	16,692千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,692千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		平成14年2月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割をいたしました。 1. 分割の方法 平成14年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。 2. 分割により増加した株式の種類 普通株式 3. 分割により増加した株式数 1,026,709株 4. 株式分割の日 平成14年5月20日 5. 株式の配当起算日 平成14年4月1日

(2) その他

平成14年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 26,723千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成14年12月11日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度自平成13年4月1日 (第13期) 至平成14年3月31日〕	平成14年6月21日 近畿財務局長に提出
---------------------	--	-------------------------

臨時報告書	平成14年11月29日 近畿財務局長に提出
-------	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。